

四半期報告書

(第52期第1四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

穴吹興産株式会社

香川県高松市鍛冶屋町7番地12

(E04025)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

	5
--	---

第4 経理の状況

	6
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

	13
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	14
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087（822）3567（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12（本社）
【電話番号】	087（822）3567（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成25年7月1日 至平成26年6月30日
売上高 (千円)	19,797,373	30,753,616	68,621,805
経常利益 (千円)	1,995,931	4,688,963	4,388,401
四半期(当期)純利益 (千円)	1,104,194	2,854,658	2,465,417
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,105,723	2,868,608	2,466,656
純資産額 (千円)	12,312,235	16,223,104	13,510,160
総資産額 (千円)	50,807,340	61,226,740	55,735,655
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	20.70	53.52	46.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.6	25.9	23.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き政府の経済対策等の効果から企業業績や雇用環境の回復傾向が続いておりますが、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動から、個人消費等の減退傾向も見られました。

このような状況の中で、当社グループは主力である新築分譲マンション事業において、平成27年10月から予定されている消費税率10%の再引上げを見据えて、引き続き販売力の強化により早期売上に注力してまいりました。また、少子高齢化及び人口減少により新築分譲マンション市場の縮小が予想される中で、新たな収益の柱に育てるべく、強化を行っている介護医療関連事業への投資を引き続き積極的に進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は30,753百万円（前年同期比55.3%増）、営業利益4,786百万円（同127.8%増）、経常利益4,688百万円（同134.9%増）、四半期純利益2,854百万円（同158.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更し、「介護医療関連事業」を加えております。

① 不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、主力である新築分譲マンションの販売について、前年同期の消費税率引上げ前の駆け込み需要に対して、引上げ後の反動減により、契約戸数は337戸（同44.3%減）と減少しましたが、消費税率引上げに備えて、これまで販売及び建物の引渡し時期を前倒しにて進めてきたことから、売上戸数は1,087戸（同65.4%増）と増加しました。これは、通期での売上予定戸数1,776戸の内、当第1四半期連結累計期間において、既に61.2%を売上計上したことになります。また、通期売上予定戸数1,776戸の内、当第1四半期連結会計期間末における未契約住戸は21戸となっております。

この結果、不動産関連事業の売上高は26,837百万円（同64.9%増）、営業利益は5,293百万円（同159.4%増）となりました。

② 人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、派遣労働者を受け入れる期間の上限撤廃を柱とした派遣制度の変更が近い将来に実施されることを前提に、それを追い風に成長を遂げるべく、強みを有する四国に経営資源を集中し、同地域での売上高・市場シェアの拡大に取り組んでまいりました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は1,566百万円（同0.2%増）、営業利益は42百万円（同735.8%増）となりました。

③ 施設運営事業

施設運営事業におきましては、運営受託施設の増加等により、売上高は1,384百万円（同7.7%増）、営業利益は50百万円（同4.2%増）となりました。

④ 介護医療関連事業

介護医療関連事業におきましては、サービス付き高齢者専用賃貸住宅及び住宅型有料老人ホームの運営に関して、当事業を将来の基幹事業の一つとするべく、開設スピードを早めておりますが、現在、開設後1年を経過した高稼働率の8施設に対して、人材募集等の開設資金や開設前の準備資金等が必要となる開設後1年未満及び今後開設予定の施設が17施設（開設後1年未満7施設、開設予定10施設）あることから、売上高は392百万円、営業損失は559百万円となりました。

なお、当事業については、当第1四半期連結累計期間より、セグメント区分の変更により新たに追加されたことから、前年同期比率はありません。

⑤ その他事業

その他事業におきましては、売上高は572百万円（前年同期比15.2%減）、営業損失は41百万円（前年同期は営業利益6百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,678,000	57,678,000	東京証券取引所 （市場第一部）	(注) 単元株式数 1,000株
計	57,678,000	57,678,000	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	57,678,000	—	755,794	—	747,590

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,340,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 53,329,000	53,329	同上
単元未満株式	普通株式 9,000	—	—
発行済株式総数	57,678,000	—	—
総株主の議決権	—	53,329	—

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
穴吹興産(株)	香川県高松市鍛冶屋町7-12	4,340,000	—	4,340,000	7.52
計	—	4,340,000	—	4,340,000	7.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,200,177	7,631,375
受取手形及び売掛金	967,814	1,027,666
有価証券	—	5,900,000
販売用不動産	4,340,545	4,728,699
仕掛販売用不動産	23,317,326	19,765,329
その他のたな卸資産	111,254	108,904
繰延税金資産	375,084	416,118
その他	1,541,905	1,390,301
貸倒引当金	△22,397	△23,681
流動資産合計	35,831,708	40,944,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,746,161	9,198,088
機械装置及び運搬具（純額）	938,627	912,485
土地	6,645,198	6,629,789
建設仮勘定	343,837	173,059
その他（純額）	241,423	277,837
有形固定資産合計	16,915,248	17,191,259
無形固定資産		
のれん	265,400	244,939
その他	132,428	179,108
無形固定資産合計	397,829	424,047
投資その他の資産		
投資有価証券	141,020	136,400
繰延税金資産	274,529	302,582
その他	2,188,524	2,240,983
貸倒引当金	△13,205	△13,247
投資その他の資産合計	2,590,868	2,666,719
固定資産合計	19,903,946	20,282,027
資産合計	55,735,655	61,226,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,119,765	7,493,637
短期借入金	4,198,000	3,333,000
1年内償還予定の社債	674,000	1,174,000
1年内返済予定の長期借入金	2,969,613	2,243,704
未払法人税等	585,622	2,092,081
賞与引当金	512,327	235,024
前受金	7,454,644	5,045,388
その他	2,619,622	2,357,961
流動負債合計	21,133,595	23,974,798
固定負債		
社債	8,339,000	7,832,000
長期借入金	10,873,305	11,130,083
退職給付に係る負債	511,664	522,809
役員退職慰労引当金	73,044	73,044
繰延税金負債	125,895	127,231
その他	1,168,990	1,343,670
固定負債合計	21,091,899	21,028,837
負債合計	42,225,495	45,003,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,283
利益剰余金	12,046,058	14,745,052
自己株式	△444,088	△444,088
株主資本合計	13,179,048	15,878,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	753	1,430
その他の包括利益累計額合計	753	1,430
少数株主持分	330,358	343,631
純資産合計	13,510,160	16,223,104
負債純資産合計	55,735,655	61,226,740

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	19,797,373	30,753,616
売上原価	14,836,810	23,083,866
売上総利益	4,960,562	7,669,750
販売費及び一般管理費	2,859,186	2,883,729
営業利益	2,101,376	4,786,021
営業外収益		
受取利息	2,600	2,824
受取配当金	89	180
持分法による投資利益	4,703	4,473
貸倒引当金戻入額	—	374
債務保証損失引当金戻入額	742	1,863
償却債権取立益	1,723	973
その他	5,943	7,061
営業外収益合計	15,801	17,752
営業外費用		
支払利息	83,921	96,324
その他	37,324	18,485
営業外費用合計	121,246	114,809
経常利益	1,995,931	4,688,963
特別利益		
固定資産売却益	—	197,625
その他	—	12,964
特別利益合計	—	210,589
特別損失		
固定資産除却損	1,288	232
特別損失合計	1,288	232
税金等調整前四半期純利益	1,994,643	4,899,320
法人税、住民税及び事業税	818,881	2,099,510
法人税等調整額	70,122	△68,121
法人税等合計	889,003	2,031,388
少数株主損益調整前四半期純利益	1,105,639	2,867,932
少数株主利益	1,445	13,273
四半期純利益	1,104,194	2,854,658

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,105,639	2,867,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	676
その他の包括利益合計	84	676
四半期包括利益	1,105,723	2,868,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,104,278	2,855,334
少数株主に係る四半期包括利益	1,445	13,273

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、あなぶきヘルスケア㈱を連結の範囲に含めております。また、重要性が乏しくなったため、UNO DESIGN STUDIO㈱を連結の範囲から除外しております。

なお、UNO DESIGN STUDIO㈱は、平成26年9月30日付で社名をアルファデザインスタジオ㈱に変更しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	122,396千円	215,627千円
のれんの償却額	26,461	20,461
負ののれんの償却額	—	△12,964

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	160,013	3	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	160,013	3	平成26年6月30日	平成26年9月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産関連 事業	人材サー ビス関連 事業	施設運営 事業	その他事 業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	16,273,447	1,563,875	1,285,867	674,182	19,797,373	—	19,797,373
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,675	6,405	8,705	183,856	262,642	△262,642	—
計	16,337,123	1,570,280	1,294,573	858,038	20,060,016	△262,642	19,797,373
セグメント利益	2,040,786	5,113	48,001	6,815	2,100,716	660	2,101,376

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産関連 事業	人材サー ビス関連 事業	施設運営 事業	介護医療 関連事業	その他事 業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	26,837,547	1,566,330	1,384,848	392,862	572,028	30,753,616	—	30,753,616
セグメント間の内部売上高又は振替高	71,720	7,240	12,965	367	55,452	147,746	△147,746	—
計	26,909,267	1,573,571	1,397,813	393,229	627,480	30,901,362	△147,746	30,753,616
セグメント利益又は損失(△)	5,293,888	42,735	50,005	△559,776	△41,492	4,785,361	660	4,786,021

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、介護医療関連事業の重要性が増したため、報告セグメントを従来の「不動産関連事業」「人材サービス関連事業」「施設運営事業」「その他事業」の4事業区分としておりましたが、「不動産関連事業」「人材サービス関連事業」「施設運営事業」「介護医療関連事業」「その他事業」の5事業区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成すること及び当第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円70銭	53円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,104,194	2,854,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,104,194	2,854,658
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,337	53,337

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

穴吹興産株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 千葉達也 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡辺力夫 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、穴吹興産株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役穴吹忠嗣及び当社最高財務責任者富岡徹也は、当社の第52期第1四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。